決算審議

職員の時間外手当

Q 小笠原議員　前年度と比較して約6割近く増加となった要因は。

A 総務政策課長　事業開始時は公営住宅の空室がなく、やむなく民間住宅に入る場合があったので、事業を活用したケースがあったが、現在は解消されて交付事業の実績がなくなったため。

公共ポイント電子化

Q 小笠原議員　決済取扱事業者数の実績は。

A 政策推進係長　現在の取扱店舗数は10店舗となっている。

Q 10店舗は少なく感じるが、今後拡充していく予定はあるのか。

A 総務政策課長　導入に抵抗があった店舗もあったが、導入店舗から情報収集をすることで、改善や機能の拡充など、来年度以降の展開につなげていきたい。

Q 新規登録者が付与されたポイントの有効期限切れ対策は。

A 総務政策課長　新規登録者が付与されたポイントは12月が利用期限のため、今後は町公式ＬＩＮＥなどで周知する予定。

Q 公共ポイント電子化によるポイント使用などの動態の把握は。

A 総務政策課長　システム導入前はアナログな形で運用していたが、今回デジタル化したことで利用率や登録者数、ポイント付与の情報がわかるようになった。

町公式ＬＩＮＥ今後の展開

Q 小笠原議員　令和5年の運用開始以降、現在の登録者数は。

A 広報情報係長　令和8年8月末時点で1，638人となっている。町人口に対しての比率は約6割となっている。

Q 更なる利便性の向上に向けて改善・改良の方策は。

A 住民課長　今後は防災情報など、緊急を要する情報の発信を考えている。
　一人でも多くの方に登録をお願いしていきたい。

Q 町が実施している地域担当制度への活用は。

A 住民課長　現在、町職員の名刺にＱＲコードを記載しているため、それらを活用して町の情報の発信をしていきたい。

愛生協会運営補助金

Q 藤田議員　この3年間で補助金が3倍近く増加している具体的な要因は。

A 総務政策課長　事業開始時の空室がなく、やむなく民間住宅に入る場合があったので、事業を活用したケースがあったが、現在は解消されて交付事業の実績がなくなったため。

定住促進事業

Q 藤田議員　住宅取得・賃貸住宅建設・宅地分譲・民間賃貸住宅の4事業について効果は。

A 総務政策課長　宅地分譲は数件購入があったが、物価高や資材高騰の影響から住宅取得が低調、空き室が増えていることから賃貸住宅建設は0件となっている。

Q 民間賃貸住宅家賃助成事業廃止の背景は。

A 総務政策課長　事業開始時は公営住宅の空室がなく、やむなく民間住宅に入る場合があったので、事業を活用したケースがあったが、現在は解消されて交付事業の実績がなくなったため。

今後につなげる事業検証

Q 藤田議員　住宅取得・賃貸住宅建設・宅地分譲・民間賃貸住宅の4事業について効果は。

A 総務政策課長　宅地分譲は数件購入があったが、物価高や資材高騰の影響から住宅取得が低調、空き室が増えていることから賃貸住宅建設は0件となっている。

Q 民間賃貸住宅家賃助成事業廃止の背景は。

A 総務政策課長　事業開始時は公営住宅の空室がなく、やむなく民間住宅に入る場合があったので、事業を活用したケースがあったが、現在は解消されて交付事業の実績がなくなったため。

公共ポイント電子化

Q 小笠原議員　決済取扱事業者数の実績は。

A 政策推進係長　現在の取扱店舗数は10店舗となっている。

Q 10店舗は少なく感じるが、今後拡充していく予定はあるのか。

A 総務政策課長　導入に抵抗があった店舗もあったが、導入店舗から情報収集をすることで、改善や機能の拡充など、来年度以降の展開につなげていきたい。

Q 新規登録者が付与されたポイントの有効期限切れ対策は。

A 総務政策課長　新規登録者が付与されたポイントは12月が利用期限のため、今後は町公式ＬＩＮＥなどで周知する予定。

Q 公共ポイント電子化によるポイント使用などの動態の把握は。

A 総務政策課長　システム導入前はアナログな形で運用していたが、今回デジタル化したことで利用率や登録者数、ポイント付与の情報がわかるようになった。

町公式ＬＩＮＥ今後の展開

Q 小笠原議員　令和5年の運用開始以降、現在の登録者数は。

A 広報情報係長　令和8年8月末時点で1，638人となっている。町人口に対しての比率は約6割となっている。

Q 更なる利便性の向上に向けて改善・改良の方策は。

A 住民課長　今後は防災情報など、緊急を要する情報の発信を考えている。
　一人でも多くの方に登録をお願いしていきたい。

Q 町が実施している地域担当制度への活用は。

A 住民課長　現在、町職員の名刺にＱＲコードを記載しているため、それらを活用して町の情報の発信をしていきたい。

愛生協会運営補助金

Q 藤田議員　この3年間で補助金が3倍近く増加している具体的な要因は。

A 福祉課長　介護人材の不足による処遇改善のための人件費の増加があるほか、光熱費などの経費の上昇、入所者の入退院の増加や退所者の増加による収入の減少も要因となっている。

Q 愛生協会から改善計画などは示されたのか。また、町からの指導助言はあったのか。

A 福祉課長　補正予算を組む際には施設と改善について話し合うほか、施設の運営を含めて入所者の選考をしてほしいとの要望も伝えている。

多面的機能発揮促進事業の効果

Q 大谷議員　事業の成果は。

A 産業課長　二宮地区の農道の維持補修のほか、共同で使用する機械の購入、環境保全に効果を発揮している。

Q 大谷議員　今後の他地域への展開は。

A 産業課長　現在、事務的な作業支援の相談があるほか、令和9年度から事業を開始する方向で進めている地域もある。

観光電子マップの活用状況

Q 小笠原議員　完成した電子マップの活用状況と閲覧数は。

A 商工観光係長　電子マップのＱＲコードをカードに印刷して、道の駅などの観光施設に配布したほか、町職員の名刺にもＱＲコードを掲載している。
　閲覧数は9月時点で859件となっている。

部活動地域移行検討協議会の成果

Q 小笠原議員　令和5年度から7年度までの3年間の成果は。

A 教育課長　本町の生徒数や地域の指導者の状況を踏まえて、可能なものから取組むという認識を共有したほか、持続可能な活動環境をどのように確保していくかの課題が整理できた。

ゼロカーボン推進事業

Q 藤田議員　推進事業の内容と今後の検証は。

A 町長　これまで実施したセミナーや家電の買換え支援など、意識や関心を持ってもらえるようになった。
　今後も様々な媒体を活用しながら周知をおこない、町民に脱炭素化の意識を深めてもらえるよう努めたい。

Q 大崎議員　ゼロカーボン目標達成の課題は。

A 町長　家電の買換えなどの取り組みをおこなっているが、それだけでは達成は難しい。
　本町は一次産業を主体としている町のため、環境施策をどう一次産業とリンクさせ、環境負荷を下げながら、ゼロカーボン実現に向けて進めていけるのかが一番大事なところだと認識している。

予算の不用額と執行率の向上

Q 小笠原議員　予算執行率の低さと不用額が多いことについて、監査からヒアリングや改善への指摘はあったのか。

A 代表監査委員　決算審査の過程でヒアリングをおこなった際に、不用額の減額補正については各課に指摘をおこない、その旨を町長にも報告させていただいた。
　町の財政状況が厳しくないことから、緩みにつながっている可能性もあった。
　そういったこともあり、ここ数年は不用額と減額補正についてはヒアリングをおこない、厳しく注意を促している。
　今後についても、その努力は続けていきたいと思っている。

町の財政状況は、
広報とよころ10月号で
公表されています。